

東京都知事  
小池百合子様

東京都町村会  
会長 河村文夫

令和2年度東京都予算編成に対する最重点要望について

日頃から、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご配慮、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、今年（令和元年）8月の九州北部地域を襲った記録的な豪雨により佐賀県を中心に大きな被害が発生しました。

また、9月には台風第15号により大島町、新島村などでは、猛烈な暴風により多くの家屋で屋根の損傷、電柱の倒壊により停電が発生し、これにより生じた停電、断水及び通信の途絶により住民生活に重大な被害が発生しました。

加えて、去る10月12日には台風第19号による台風本体の発達した雨雲や台風周辺の湿った空気の影響で、関東甲信地方、東北地方を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、全国の71河川において140ヶ所で堤防が決壊、土砂災害などにより家屋の浸水、損壊が発生しました。

都内町村においては、奥多摩町、日の出町などでは、道路の損壊により、集落の孤立、断水及び通信の途絶などライフラインに重大な被害が発生し、極めて深刻な状況となりました。

さらに、24日には、台風第21号による暴風雨により、小笠原村の一部地域で停電や断水が発生しました。

こうした災害により、河川、道路、上下水道、農地、農林水産施設等に甚大な被害が発生し、農林水産業や商工業などの産業面にも大きな影響を及ぼしています。

こうした中で、小池知事におかれましては、9月15日には、台風第15号で被災した大島町、新島村を被災状況調査のため訪問していただきました。

台風第19号では、10月12日には災害対策本部を立ち上げるとともに陸上自衛隊の災害派遣要請、災害救助法の適用などに迅速な対応をいただきました。16日には、道路が崩落して孤立状態になった奥多摩町、日の出町などの集落を激励していただき、誠にありがとうございました。

被災町村においては、住民の生活再建及び復旧作業に全力で取り組んでいるところではありますが、このような事態に対応するためには、東京都による緊急かつ重点的な財政支援が必要不可欠であります。

今後、起こり得る大規模災害からの早急な復旧のためには、長期的な視点に立った恒久的財源として東京都において災害復旧基金の創設など災害対応の財源確保についてご配慮いただけるよう強く要望いたします。

ところで、各町村は、安全・安心な地域社会を構築し、住み慣れた地域で長く住み続けることができるよう若い世代が結婚、子育てがしやすい環境を築き、さらに、雇用の場を確保することが重要であります。こうした町村の様々な取り組みを実現するために必要な財源を確保するため市町村総合交付金の増額を要望いたします。

令和2年度東京都予算編成においては、こうした町村の実情を十分ご理解いただき下記の最重点要望事項について特段のご配慮をいただけるよう強く要望いたします。

## 記

### 1 町村などの安定的な財源確保に関すること

- (1) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準を維持し、年々厳しさを増している市町村財政を補完するうえで極めて重要であり、交付金額の継続的な増額と対象範囲の拡大、まちづくり振興対策地域特選事業枠の一層の充実を要望する。
- (2) 第二次「地方版総合戦略」の実現に向けた人口減少の克服と地域の活性化などの町村の取り組みに対する国や東京都からの財政支援の充実を要望する。
- (3) 過疎地域自立促進特別措置法が令和3年3月末で法期限を迎えることから、高齢化の進行、若年者の流出など、過疎地域が直面する課題解決に向け、新たな過疎対策法の制定を強く国に働きかけるよう要望する。

### 2 島しょ地域の振興、発展に関すること

- (1) 島しょ地域の経済基盤を強化し、経済の活性化を図るため、地域力創造推進対策の充実、島しょ振興公社に対する貸付金及びヘリコプター定期運航事業に対する財政支援の継続などを要望する。
- (2) 伊豆諸島北部地域を特定有人国境離島地域に加えるよう、引き続き、国に強く働きかけるとともに、東京都としても南部地域、北部地域に格差が生じないよう一体的な振興を要望する。
- (3) 小笠原空港の開設に向け、空港整備に係る計画案の検討をこれまで以上に推進し、「小笠原航空路協議会」の議を経て、計画案を早期に取りまとめるよう要望する。

### 3 安全・安心な町村の実現に関すること

各町村とも防災施設の整備、自主防災組織の育成等、各種事業に取り組んでいるところであるが、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震をはじめとする地震災害や大型台風、集中豪雨などの被害を教訓に、さらに災害に強いまちづくりを目指すため、きめ細かな財政支援策を要望する。

また、島しょ地域の多くは活火山を有する他、台風による暴風雨災害の発生など、都内の各自治体よりも各種災害の発生リスクが高いことから、避難所となる都立高校体育館の暑さ対策のため、都立高校体育館空調設備整備の優先実施を要望する。

#### 4 福祉の充実した町村の実現に関すること

- (1) 町村地域の実情に即した福祉施策を推進するため、高齢者福祉対策の充実強化、へき地医療に対する人材確保の充実など必要な施策の実施や事業のさらなる充実を要望する。
- (2) 町村において、地域密着型サービスや予防給付、介護事業者に関する規定の実施など、これらの実効性を確保するために、都の積極的な技術・財政支援を要望する。また、大都市における人件費や物件費が他の地域と比較して高いことから、次期報酬改定に向けて地域の実情を踏まえたものとなるよう国に対して強く働きかけるよう要望する。

#### 5 農林水産業の振興に関すること

森林は地球温暖化を防止するほか、木材供給や災害防止など多様な機能を持っている。しかし、森林整備等には多額の費用を要し、自治体の林野行政の財源強化が急務である。林業労働力の確保と技術者の育成をさらに推進するため、山間地域の空き家を林業者の住宅や林業事業体の事務所とするための改修等に要する費用に対する支援制度の拡充を要望する。また、森林環境の維持、保全に取り組んでいる町村に対して森林環境譲与税を活用した助成制度の創設や補助の拡充を要望する。

#### 6 住民生活を支える道路、交通、住宅に関すること

- (1) 山間部や島しょ部における都道の新設や整備促進は、住民生活を支え、産業・観光振興を推進するとともに防災機能の向上に資するものである。そのため、都道整備に積極的に取り組み、早期の整備実現を図ることを要望する。
- (2) 「下水道等の広域化・共同化の推進」について、国は、都道府県主導のもと、市町村が参加する検討体制を構築することが求めていることから、東京都として早期に検討を開始し、下水道事業一元化へ向けた具体的な計画策定など必要な措置を講じることを要望する。

#### 7 東京オリンピック・パラリンピックに関すること

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、各町村は住民と一緒に機運醸成に取り組んでいるが、町村が行う聖火リレーの出発式やミニセレブレーションなどの実施にあたって必要な財政支援を要望する。